



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月9日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03(6822)3601
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,313	40.6	202	379.5	190	382.5	129	1033.0
2020年10月期	934	22.3	42	△48.4	39	△60.5	11	△84.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	43.10	39.54	16.9	14.3	15.4
2020年10月期	3.81	—	5.0	5.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 一百万円 2020年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年10月26日に東京取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	1,889	1,294	68.5	388.98
2020年10月期	767	235	30.7	78.53

(参考) 自己資本 2021年10月期 1,294百万円 2020年10月期 235百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	289	△26	811	1,603
2020年10月期	34	△73	105	529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,736	32.2	239	18.5	237	24.7	150	16.5	45.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	3,328,000 株	2020年10月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	— 株	2020年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	3,005,392 株	2020年10月期	3,000,000 株

※ 当社は、2021年5月12日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年12月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年11月1日から2021年10月31日）におけるわが国経済は、前事業年度に続き、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大したことに伴う、外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などの影響により、東京オリンピック・パラリンピックの開催下で個人消費や企業活動が著しく制限され急速に景気が悪化しました。期末にかけてはワクチン接種が進み、一部で持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念は消えず、依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、コロナウイルス感染症拡大によりオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが加速しており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引続き拡大傾向に有り、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当事業年度の売上高は1,313,545千円（前年同期比40.6%増）となりました。利益面につきましては、事業拡大に向け新サービスへの先行投資や人材投資を行った一方で、売上高の堅調な推移がこれを上回り、営業利益は202,378千円（前年同期比379.5%増）となりました。また、東京証券取引所マザーズへの上場のための一時的な費用として株式交付費を計上したことにより、経常利益は190,471千円（前年同期比382.5%増）となり、当期純利益は129,544千円（前年同期比1033.0%増）となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下の通りになります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、営業部員の増員及び人材育成体制が整備されたこと、オウンドメディア「Keywordmap Academy」を活用したマーケティング施策などが功を奏したことなどから、新規獲得案件が増加しました。また、カスタマーサクセスチームの人員増加や活用ノウハウの共有が進んだことで、解約案件が減少し、アップセルが増加しました。

「Keywordmap for SNS」についても、営業部員の増員及び人材育成体制が整備されたことにより、新規案件の獲得が順調に推移しました。また、解約案件減少のため、カスタマーサクセスチームの体制整備を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は649,091千円（前年同期比37.6%増）と伸び、前事業年度赤字となったセグメント利益は117,448千円（前年より138,185千円の増加）となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業においては、営業部員の増員及びウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したことにより新規獲得案件が増加しました。また、コンサルタントやデータアナリストの人員増加や育成が進んだことで、契約件数、月額顧客単価ともに増加しました。

また、YouTubeコンサルティングサービスのノウハウの蓄積が進み、案件獲得が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は675,859千円（前年同期比45.4%増）、セグメント利益は84,745千円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産については、前事業年度末に比べて1,122,102千円増加し、1,889,375千円となりました。

これは主に、株式発行による現金及び預金の増加（前事業年度末比1,074,760千円の増加）と、事業拡大による受取手形及び売掛金の増加（前事業年度比52,561千円の増加）、ソフトウェアの増加（前事業年度比17,573千円の増加）、旧日本の敷金返金による未収入金の減少（前事業年度末比17,879千円の減少）、未収還付法人税等の減少（前事業年度比16,736千円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債については、前事業年度末に比べて63,136千円増加し、594,575千円となりました。

これは主に、借入金の減少（前事業年度比114,086千円の減少）と未払法人税等の増加（前事業年度比85,488千円の増加）、未払消費税等の増加（前事業年度比21,102千円の増加）、事業拡大による外注費の増加による買掛金の増加（前事業年度末比15,037千円の増加）、賞与引当金の増加（前事業年度比17,240千円の増加）、前受金の増加（前事業年度比16,957千円の増加）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産については、前事業年度末に比べて1,058,965千円増加し、1,294,800千円となりました。

これは主に、株式の発行による資本金及び資本準備金の増加（前事業年度比929,420千円の増加）と、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比129,544千円の増加）によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,603,870千円となり、前事業年度末残高に比べ1,074,760千円増加いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、289,833千円となりました。

これは主に、売掛債権の増加により35,919千円の減少となった一方で、未払消費税の増加により21,102千円の増加、法人税等の還付により16,806千円の増加、税引前当期純利益190,348千円、減価償却費29,249千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、△26,129千円となりました。

これは主に、旧オフィスの敷金の返金18,595千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6,074千円、無形固定資産の取得による支出38,720千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は811,056千円となりました。

これは株式の発行による収入が929,420千円あった一方、上場関連費用の支出4,278千円を計上、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）114,086千円の返済をしたことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービス及びマーケティング活動のデジタル化を支援するサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、ソリューション事業本部においてはARRを増加させるため、差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、広告宣伝費の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。アナリティクス事業においては、2021年10月期に顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため、広告宣伝費の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2022年10月期の業績予想につきましては、売上高は1,736百万円（前期比32.2%増）、営業利益は239百万円（前期比18.5%増）、経常利益は237百万円（前期比24.7%増）、当期純利益は150百万円（前期比16.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,109	1,603,870
受取手形	-	2,365
売掛金	89,998	140,195
前渡金	7,036	5,500
前払費用	18,066	20,893
未収入金	18,994	1,115
未収還付法人税等	16,736	-
その他	59	59
貸倒引当金	△235	△514
流動資産合計	679,766	1,773,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,348	5,001
工具、器具及び備品（純額）	10,665	9,314
有形固定資産合計	19,014	14,315
無形固定資産		
ソフトウェア	22,871	40,444
ソフトウェア仮勘定	2,840	5,317
無形固定資産合計	25,711	45,762
投資その他の資産		
敷金	24,361	24,361
繰延税金資産	18,343	31,406
長期前払費用	76	44
破産更生債権等	96	412
貸倒引当金	△96	△412
投資その他の資産合計	42,781	55,811
固定資産合計	87,507	115,890
資産合計	767,273	1,889,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,054	39,092
1年内返済予定の長期借入金	115,752	92,814
未払金	26,535	34,262
未払費用	41,920	53,804
未払法人税等	—	85,488
未払消費税等	24,716	45,819
前受金	20,330	37,287
賞与引当金	19,286	36,526
預り金	10,272	12,057
流動負債合計	282,869	437,154
固定負債		
長期借入金	242,769	151,621
資産除去債務	5,800	5,800
固定負債合計	248,569	157,421
負債合計	531,438	594,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	474,710
資本剰余金		
資本準備金	—	464,710
資本剰余金合計	—	464,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	225,575	355,120
利益剰余金合計	225,575	355,120
株主資本合計	235,575	1,294,540
新株予約権	259	259
純資産合計	235,835	1,294,800
負債純資産合計	767,273	1,889,375

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
売上高	934,358	1,313,545
売上原価	296,319	393,439
売上総利益	638,039	920,106
販売費及び一般管理費	595,832	717,728
営業利益	42,206	202,378
営業外収益		
受取利息	4	5
受取手数料	—	580
還付加算金	—	164
その他	87	103
営業外収益合計	92	853
営業外費用		
支払利息	2,811	2,553
株式交付費	—	10,190
その他	11	15
営業外費用合計	2,822	12,759
経常利益	39,476	190,471
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,087	—
特別利益合計	2,087	—
特別損失		
固定資産除売却損	26,120	122
特別損失合計	26,120	122
税引前当期純利益	15,442	190,348
法人税、住民税及び事業税	1,015	73,867
法人税等調整額	2,993	△13,062
法人税等合計	4,009	60,804
当期純利益	11,433	129,544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	—	—	214,142	214,142	224,142	—	224,142
当期変動額								
新株の発行		—	—					—
当期純利益				11,433	11,433	11,433		11,433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							259	259
当期変動額合計				11,433	11,433	11,433	259	11,692
当期末残高	10,000	—	—	225,575	225,575	235,575	259	235,835

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	—	—	225,575	225,575	235,575	259	235,835
当期変動額								
新株の発行	464,710	464,710	464,710			929,420		929,420
当期純利益				129,544	129,544	129,544		129,544
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—		—
当期変動額合計	464,710	464,710	464,710	129,544	129,544	1,058,965	—	1,058,965
当期末残高	474,710	464,710	464,710	355,120	355,120	1,294,540	259	1,294,800

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,442	190,348
減価償却費	20,893	29,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,915	17,240
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	2,811	2,553
資産除去債務履行差額	△2,087	—
固定資産除売却損益 (△は益)	26,120	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,499	△35,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,047	16,558
未払金の増減額 (△は減少)	5,505	9,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,124	21,102
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	12,129
株式交付費	—	10,190
その他	4,529	1,998
小計	81,740	276,139
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△2,739	△2,540
法人税等の還付額	—	16,806
法人税等の支払額	△44,025	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,979	289,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,964	△6,074
無形固定資産の取得による支出	△17,499	△38,720
資産除去債務の履行による支出	△17,940	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,361	—
敷金・保証金の返還による収入	420	18,595
その他	42	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,303	△26,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,978	△114,086
株式の発行による収入	—	929,420
上場関連費用の支出	—	△4,278
新株予約権の発行による収入	259	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,281	811,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,956	1,074,760
現金及び現金同等物の期首残高	462,152	529,109
現金及び現金同等物の期末残高	529,109	1,603,870

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社の事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「アナリティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

ソリューション事業は、「Keywordmap」および「Keywordmap for SNS」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。アナリティクス事業は、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,417	464,940	934,358	—	934,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	—	2,400	△2,400	—
計	471,817	464,940	936,758	△2,400	934,358
セグメント利益又は損失(△)	△20,737	62,943	42,206	—	42,206
セグメント資産	68,665	44,219	112,884	654,388	767,273
その他の項目					
減価償却費	15,586	5,307	20,893	—	20,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,449	—	13,449	20,975	34,424

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額654,388千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,975千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却は配分しております。

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,501	675,859	1,313,360	185	1,313,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,590	—	11,590	△11,590	—
計	649,091	675,859	1,324,950	△11,404	1,313,545
セグメント利益	117,448	84,745	202,193	185	202,378
セグメント資産	112,084	74,499	186,584	1,702,791	1,889,375
その他の項目					
減価償却費	22,285	6,964	29,249	—	29,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,560	—	41,560	6,074	47,635

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,702,791千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,074千円は、主にパソコン等の購入費用であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却は配分しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	78.53円	388.98円
1株当たり当期純利益	3.81円	43.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	39.54円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年10月26日に東京取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	11,433	129,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,433	129,544
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,005,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	271,236
(うち新株予約権(株))	—	(271,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。